

【日本農業新聞 2014年4月21日付～4月27日付の紙面から】

<コメント>

今週は、オバマ米大統領が来日、安倍晋三首相との首脳会談をはじめ、閣僚協議、実務者協議などを精力的に展開し、TPP交渉は大きく動いた。共同声明では「協議継続」をうたい、政府関係者は交渉内容を明らかにしていない。このため、全国紙の25日夕刊のなかには「TPP実質合意」と報じるところもあるなど、評価は分かれている。尖閣諸島にも米国の防衛義務が及ぶことを明記した安全保障上の成果と引き換えに、TPP協議で日本が大幅譲歩したのであれば言語道断である。情報を開示しない外交交渉は、主権者である国民を無視したものであり、許されるものではない。

<概要>

■米国要求 自動車に輸入目標／未達なら関税撤廃先送り

【4月21日付1面】

米国がTPP交渉をめぐる日本との協議で、年ごとに米国産自動車の輸入台数目標を設定するよう求めていることが20日、分かった。この目標を下回った年の分だけ、日本産の自動車の関税撤廃までにかかる期間を延長する措置の導入を迫っているもようだ。日本側は受け入れを強く拒否している。交渉筋が明らかにした。

■不当な要求応じるな TPP緊急全国集会／日米首脳会談 政治決断警戒 国会決議必ず

【4月22日付1面】

J A全中と全国農業者農政運動組織連盟（全国農政連）は21日、東京都内で「日米首脳会談を前にTPPに関する国会決議の実現を求める緊急全国要請集会」を開いた。24日の首脳会談に向けたTPPをめぐる日米交渉で、牛肉の大幅な関税削減などが議論されているとの一部報道もあり、生産現場で不安が広がっている。農業者が将来展望を持って営農できるようにするため、重要品目を関税撤廃などの対象から除外することを求めた国会決議の順守が不可欠との声が相次いだ。

■日米なお隔たり／実務者協議23日も継続

【4月23日付1面】

TPP交渉での農産物関税や自動車分野をめぐる、日米両国の実務者が22日、東京都内で協議を行った。23日のオバマ米大統領の来日、24日の日米首脳会談を目前に控え、協議の進展を目指した。大江博首席交渉官代理は協議終了後、農産品関税や自動車などをめぐり「議論すべき点があまりに多い。まだまだいろいろ詰まっていない点がある」と記者団に語った。23日も協議を続ける見通し。

■TPP 進展次第で閣僚会談／甘利担当相 一部譲歩案検討も示唆

【4月23日付3面】

甘利明TPP担当相は22日の閣議後会見で、TPP交渉をめぐる日米実務者協議の進展次第で、オバマ米大統領に同行して来日する米通商代表部（USTR）のフロマン代表と会談する用意がある

ことを明らかにした。また、農産物をめぐる協議状況と重要品目の聖域確保を求める国会決議との整合性について「満点でないにしても合格点が取れるように引き続き頑張りたい」と述べ、一部品目での譲歩案の検討を示唆した。

■TPP重大局面 きょう日米首脳会談／首相「最後の段階」

【4月24日付1面】

安倍晋三首相は23日の衆院農林水産委員会で、TPP交渉の日米協議について「だんだん（両国の）距離は縮まりつつある。最後の段階とはいえ、大変厳しい交渉を続けている」との認識を示した。民主党の玉木雄一郎氏（香川）への答弁。また首相は「日本は柔軟性を既に発揮してきている」とも述べた。日本側も重要品目などについての譲歩案を示している恐れがある。

■命と暮らしを守れ／愛媛の5団体 TPPで共同声明

【4月24日付2面】

J A愛媛中央会など5団体は23日、松山市で記者会見を開き、TPPについて共同声明を発表した。24日の日米首脳会談を念頭に農業、生協、保険医、弁護士など各団体の代表が「国民の命と暮らしを守れ」と強く求めた。政治決断をおわせる政府に「会談は決してTPP交渉の期限ではない」とくぎを刺した。団体は愛媛中央会の他、食とくらしと地域を守るネットワーク愛媛、県生活協同組合連合会、県保険医協会、TPPに反対する弁護士ネットワークの四つ。

■日米首脳会談 TPP早期妥結指示／閣僚の協議継続 安保と引き換え警戒

【4月25日付1面】

安倍首相とオバマ米大統領は24日午前、東京・元赤坂の迎賓館で会談した。最大の焦点のTPP交渉については、日米間の残された課題の解決と早期妥結に向け、閣僚による協議を続けることで一致した。ただ、首脳の手配で同日午後から再開した甘利明TPP担当相とUSTRのフロマン代表による協議は、決着を持ち越した。事務レベルで間合いを詰め、再度の閣僚協議の開催を探った。

■日豪EPA 見直し条項存在／対米交渉譲歩なら 関税下げ要求

【4月25日付1面】

7日に大筋合意した日豪経済連携協定（EPA）に、日本が米国など他国に農産物関税で有利な条件を与えた場合、日豪間で合意内容を見直す条項が含まれていることが分かった。日本農業新聞の取材に両国の政府関係者が24日、存在を認めた。米国とのTPP交渉で日本が大幅譲歩すれば、オーストラリアが米国並みまで関税引き下げを求めてくるのは確実だ。

■日米共同声明 TPP協議を継続／変わらぬ譲歩要求警戒

【4月26日付1面】

TPP交渉をめぐり、日米首脳会談終了後も行われた日米間の協議が25日終了し、日米両政府

は共同声明を発表した。農産物関税や自動車分野の大筋合意には至らず、結論を先送りした。米国は原則として全品目を関税撤廃する立場を崩さず、一方的に譲歩を迫ったため、溝は埋まらなかった。今後は、実務者協議での進展を目指す。5月中旬に予定されるTPP主席交渉官会合、さらには閣僚会合の可能性も指摘されており、交渉の重要局面は続く。

■引き続き決議守れ／全中会長

【4月26日付1面】

J A全中の萬歳章会長は25日、前日の日米首脳会談でTPPをめぐる日米交渉がまとまらず、事務レベルで協議を継続することになったことを受け、日本農業新聞の取材に対し、「引き続き（農業の重要品目を関税撤廃などの対象から除外することを求めた）国会決議が実現されるよう、政府・与党に、最大限の力強い交渉力の発揮をお願いします」と述べた。

■TPP情報開示を／野党5党が法案提出

【4月26日付2面】

民主など野党5党は25日、TPPなど通商交渉の情報開示促す法案を議員立法で衆院に共同提出した。政府によるTPP交渉の情報開示が不十分だとし、国民への情報提供や国会への定期報告を法的に義務付ける。24日の安倍首相とオバマ大統領の会談、甘利TPP担当相と米通商代表部(USSTR)のフロマン代表の閣僚協議の内容開示も視野に入れる。

■日米協議は「7,8合目」／TPPで甘利担当相

【4月27日付1面】

甘利TPP担当相は26日、テレビ番組で、TPP交渉の日米2国間協議をめぐる、首脳会談を中心とする東京での一連の協議について、前回までと比較し「間合いの縮まり方が一番大きかったのは事実だ」と成果を強調した。その上で「こういうふうに行けば妥結に向かうという道筋が明確になった」と説明。登山に例え「7,8合目くらい。9合目までは行かない」と述べた。

■不毛な交渉続けるな／国民会議が声明

【4月27日付3面】

日米首脳会談を受け、TPPに慎重な有識者や野党議員らでつくる「TPP阻止国民会議」は、声明を発表した。政府に対し「いたずらに不毛のTPP交渉を続ける」ことをやめるよう要求。オバマ大統領が強力な交渉権限である大統領貿易促進権限(TPA)を米議会から得ていないため「今回の日米協議でTPP交渉を飛躍的に進展させるという構想自体に無理があった」と指摘した。

以上